Your Dream is Our Business
化学で夢のおてつだい

BUSINESS REPORT

第153期 中間期 株主通信
2010年4月1日～2010年9月30日

保土谷化学
HODOGAYA

証券コード 4112

持続的な成長の実現に向けて

現在、地球温暖化など世界的に環境問題が深刻化しています。このような中、当社グループは、単に利益だけでなく、社会に果たすべき役割を追求しています。

経営理念である「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」に基づき、株主の皆様をはじめ、お客様・地域社会・従業員などのあらゆるステークホルダーの方々に、価値を提供できる企業を目指しています。

2011年3月期において、当社グループでは、「環境・安全をキーワードに、有機合成技術を核とする得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」という経営方針のもと、着実な成長を目指しています。さらに、2012年3月期を初年度とする新・中期経営計画の策定も進めています。

本株主通信は、当社経営方針を踏まえ、当社グループの持続的な成長に向けた取り組みという観点から編集しました。また、昨年同様、株主アンケートを同封しています。

今後も株主の皆様をはじめとする、様々なステークホルダーの方々のご期待に沿えるよう、グループ一丸となって取り組んでいきます。

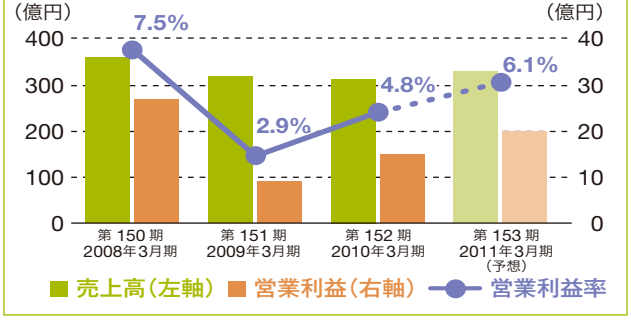
目次

持続的な成長の実現に向けて …… 1
トップメッセージ …… 3
セグメント別の概況 …… 7
業績予想 …… 9
トピックス …… 10
連結財務諸表 …… 11
グループ会社 …… 13
会社概要 …… 14

台北事務所の開設

台湾における電子材料事業などの拡大を目指し、上海、韓国に続き、アジア地区で3都市目の拠点として、成長が期待される台北に、駐在員事務所を開設しました。有機ＥＬ材料をはじめとする事業の、さらなる拡大を目指し、アジア市場の新たな事業展開の推進、および顧客・販売サービス強化を行います。

売上高・営業利益・売上高営業利益率の推移



■ 2010年4月～9月の取り組み

米国「Nanotech 2010」へ参加

カリフォルニア州アナハイムで開催された、「Nanotech 2010」に出展しました。当社の多層CNT※の現状と将来性について、ポスター・カタログ等で紹介し、数社から積極的なアプローチも受けました。今後は海外でも、ユーザーニーズの情報収集を進め、CNTの用途開発を推進します。

※CNT：カーボンナノチューブ

ドイツ・デュッセルドルフ事務所の開設

既存のお客様との関係強化と、新たな事業展開を目的として、駐在員事務所を開設しました。プリンター・トナーの添加剤などの電子材料や、PTG（ウレタン原料）などの樹脂材料に加え、有機EL材料・CNTなどの新たな材料について、欧州での事業展開を図ります。

4月　5月　6月　7月　8月　9月

2010年

郡山カーボンナノチューブ新製造拠点の完成

CNTの製造設備を昭島（東京都）から郡山工場に移設、生産能力を強化しました。現在、導電性樹脂分野に加え、熱伝導性や軽量化等、当社製品の特長を活かした用途開発を推進しています。郡山工場では、集約した研究開発施設を活かし、より迅速・効率的なお客様への対応を実現します。

韓国SFC社の株式取得完了

有機EL材料の製造・販売を行う韓国SFC社株式の1/3超を譲受しました。これにより、当社の電荷（正孔・電子）輸送材料技術の強みと、SFC社の発光材料技術の強みを融合し、開発を加速します。また、各材料の組み合せデータを提案することにより、お客様における評価期間の短縮・スピーディーな採用を目指します。

2010年度上期は、景気回復に伴う販売数量の増加により、増収。さらに、稼働率の向上が寄与し、増益を達成

2010年度（2011年３月期）上期の経済環境は、円高の影響による需要の鈍化や価格競争の激化などが進んだ一方、穏やかな景気回復に伴う生産活動の持ち直しの動きもみられました。当第２四半期において、当社グループは、販売数量の増加により増収を実現することができ、また稼働率の向上が大きく寄与し、増益を達成しました。特に機能性樹脂セグメントでは、ウレタン原料であるＰＴＧの需要の回復に加え、アジア向け輸出が旺盛な接着剤、国内需要が回復した硬化剤などが好調を維持し、堅調に推移しました。また、アグロサイエンスセグメントでは、家庭園芸除草剤および殺虫剤の需要回復に加え、当第２四半期からは製剤受委託事業の買収効果も寄与しています。

2010年度第２四半期累計 連結業績　（単位：百万円）

	2009年度実績	2010年度実績	増減
売上高	14,868	15,697	＋828
営業利益	64	833	＋769
経常利益（△損失）	△316	513	＋830
四半期純利益（△損失）	△696	100	＋797

このような中、当第２四半期累計連結売上高は、156億97百万円（前年同期比８億28百万円増）となりました。営業利益は、景気回復に伴う売上高の増加に加え、稼働率の向上が寄与し、前年同期比７億69百万円増の８億33百万円、経常利益は８億30百万円増の５億13百万円と大幅に回復しました。四半期純利益は、投資有価証券の評価損による特別損失が発生し１億円となったものの、前年同期比では７億97百万円の増益となっています。

新・中期経営計画を策定中。得意技術を活かして、いかに高機能・高付加価値を生み出す事業体質を構築できるかが主軸のテーマ

当社グループでは、これまで確実に利益を生み出す事業体質を作り出すため、事業構造の改革を行ってきました。また、原単位の向上や外注業務の内製化、あるいは生産体制の見直しを通じて、コスト構造の改革にも取り組んできました。さらに、社内連携強化を目的として、研究開発・生産・販売が共同して取り組むいくつかのプロジェクトを発足させました。その結果、お客様のご要望に的確にお応えできるような営業体制を築くことができ、具体的な成果となって現れています。

現在、2012年３月期を初年度とする新・中期経営計画の策定を進めています。当社グループの目指す企業像を再確認する中で、得意とする有機合成技術を活用して、いかにして高機能・高付加価値を生み出す事業体質を構築できるか、ということが主軸のテーマとなっています。

2010年９月には、当社の注力分野である有機EL事業において、韓国SFC社の株式を取得しました。今後、韓国、台湾などで市場の拡大が見込まれる中、海外企業と提携し、生産委託などを行う可能性も高くなるとみています。

また、ものづくり産業のひとつとして、地球的な課題である環境問題に対してどうアプローチしていけるか、というのは今後の成長を考える上で大変重要なテーマであると認識しています。

環境負荷削減だけでなく、製品の品質を通じて、環境・社会問題の解決に貢献する

私たちが環境・社会において担っている責任というのは、大きく分けて２種類のものがあると考えています。

一つは、当然のことながら、事業活動の過程で排出する工場周辺や環境への負荷をいかに減らしていくかということです。当社グループでは、製造工程の効率化、蒸気の回収再利用や、天然ガスへの使用エネルギー代替など、製造上での環境負荷削減に積極的に取り組んできました。また、より利益率が高く、環境負荷が少ない高機能・高付加価値製品を多く生み出せるよう、事業ポートフォリオを変化させてきました。さらに、環境汚染物質排出量を毎年把握し、社内で減量に努めるだけでなく、廃棄物処理・処分委託

先を視察し、適正に管理されているかの確認も続けています。

二つ目は、「化学品の合成技術を得意とする当社の事業活動を通じて、いかにして環境・社会問題の解決に貢献していくか」ということです。当社グループの製品は主に、粉や液体の形で出荷されているので、最終製品のどこに使われているかを見ることはできませんが、暮らしの身近なところで、大切な役割を担っています。

世界トップシェア製品CCA —高機能で人体・環境に安全なトナー材料

例えば、高付加価値製品のひとつに、世界でトップシェアを占めるCCA（電荷制御剤）という複写機・プリンターなどのトナーの材料があります。CCAは、トナーの中にたった数パーセント組み込まれることによって、静電気の帯び方を調整し、かすれのない鮮明な印刷を実現する非常に重要な材料です。CCAには有害な金属が使用されているものもありますが、それを無害なものへと改良しています。複写された印刷物は、皆様の手に触れますし、使用後はゴミとして焼却廃棄され、その一部は空気中や土壌にとどまります。このような印刷物のライフサイクルを考えたとき、その材料であるCCAのライフサイクルを、生産側である当社は、十分考慮しなくてはなりません。いくら機能性が高いものを作り出すことができたとしても、それだけを重視し、製品のライフサイクルのどこかで人体や環境に悪影響を及ぼすようなものであっては、高付加価値製品を作っているということにはならないのです。

薄さ数ミリの有機ＥＬパネルが、省エネと新たな生活空間を作り出す

もうひとつ例を挙げるなら、有機EL材料も当社の高機能・高付加価値製品です。当社グループはそのうち、プラスとマイナスの電気を効率的に発光層へ流す輸送層の材料を製造・販売しています。有機ELは、携帯電話のディスプレイを中心に実用化されており、今後はテレビなどへの本格的な普及が期待されています。

ディスプレイというと、液晶を想像される方が多いかもしれませんが、有機ELはパネル自体が光るため、液晶のように多くの部材を必要としません。薄いシートのような

ディスプレイを作ることも可能で、性能においても、動きの速い画像も鮮明に映し出すことができます。さらに、照明への応用も期待されており、将来はLEDをも大きくしのぐ省エネを達成できるでしょう。また有機ELで、これまで想像もできなかった生活場面の広がりも期待できます。例えば、丸めて持ち運び行った先で広げて使うディスプレイや、壁に貼り付けられるくらいの薄型テレビ。天井や壁全体が光る照明機器。形にとらわれない新たなデザインの有機ELパネルが、皆様の目に触れるのも、決して遠い未来ではないかもしれません。

環境への配慮や安全性の高い事業活動を通じ、社会の持続的発展に貢献することこそ、持続的発展の礎

企業である限り、「利益を上げ、それを成長へとつなげる」ことは最も重要な使命のひとつです。しかしながら、どんな方法でも利益につなげればよい、というものではありません。社会や環境に与える影響を顧みることなく、利益追求をしていては、会社として持続的に発展していくことは難しいでしょう。環境への配慮や安全性の高い事業活動を通じ、皆様の暮らしに、より豊かな夢のある生活環境を生み出していくこと、それこそが当社グループの使命であり、持続的発展の礎です。

当社グループは、株主の皆様をはじめ、お客様・地域の皆様・従業員などの様々なステークホルダーに支えられています。そして、生産活動を取り巻く媒介として、空気・土壌・水などの環境資源があります。当社グループが、これからも社会に必要とされる会社として存続するためには、事業内容や会社の真の姿をきちんとご説明し、法令順守・社会貢献・環境保護活動などを通して、当社グループを支えてくださる全ての人や環境に、恩返しをしていく必要があると考えます。また、従業員に関して言えば、性別や等級に関係なく、一人ひとりが生き生きと、高い目線とスピード感を持って、働けるような職場づくりをさらに推進していきたいと考えています。

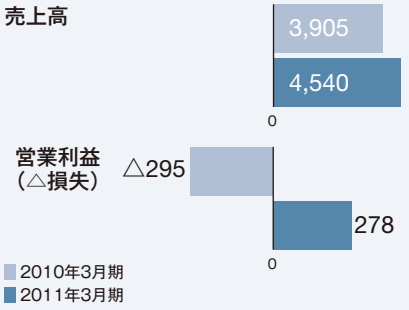
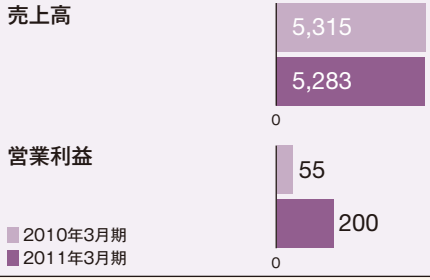
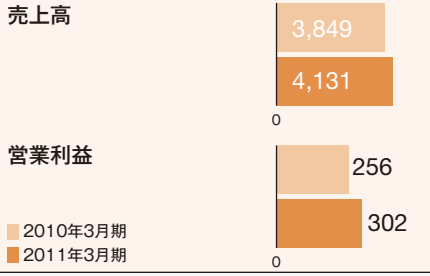
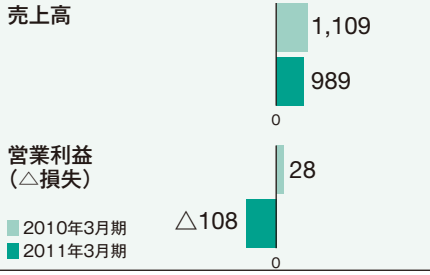
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2010年12月

代表取締役社長　喜多野 利和

セグメント別の概況

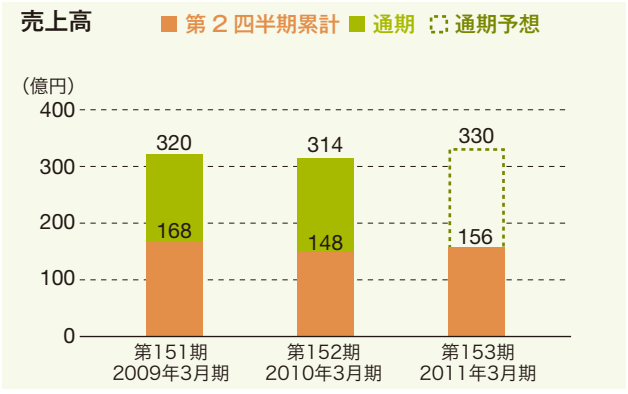
	用途		事業
機能性色素	複写機やレーザープリンターになくてはならない重要材料	トナーの重要な添加剤であるCCA（電荷制御剤） 複写機・レーザープリンターの心臓部品であるOPC（有機光導電体）ドラム用の材料	電子材料
	デジタルカメラや高級文房具のきれいな色合いを演出	アルミ着色および高級文具・各種インキ用の染料	色素材料
	お菓子や化粧品などに華をそえる天然色素	加工食品・化粧品などの色素	食品添加物 ヘアカラー
	携帯電話やテレビの新しいディスプレイ、照明への展開	有機ELディスプレイ・照明の主要構成材料（正孔輸送材ほか）	有機EL
機能性樹脂	医薬品から半導体まで、影の立役者	医薬・農薬・樹脂・電子材料などの中間材料	特殊化学品
	スポーツウェアなど、身近なものに幅広く使われる材料	衣料・自動車・工業用部材、レジャー用品などの材料 等	樹脂材料
	土木・建築構造物を雨水や汚水から守る優れた防水・防食材技術	ウレタン系防水材（ビルや立体駐車場の屋上 等） セメント系防水材（下水場、浄水場、地下ピット 等）	建築材料
基礎化学品	環境にやさしいクリーンな酸化剤	紙パルプ・繊維・衣料などの漂白剤、公害処理などの環境浄化剤 等	化学品（過酸化水素）
アグロサイエンス	芝生や家庭での園芸で、雑草・病害虫駆除に大活躍	非農耕地・ゴルフ場・緑地管理分野などの除草剤・殺虫剤・生育調節剤 等	アグロサイエンス

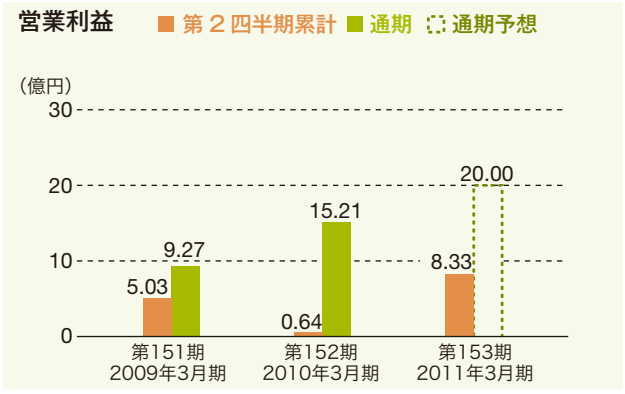
売上高構成比率	第2四半期累計 売上高/営業利益2ヵ年比較※(百万円)	概況
28.9%		電子材料事業は、主力の事務機分野が第1四半期まで堅調に推移していたものの、第2四半期からの需要鈍化と価格競争の激化により、伸び悩みました。色素材料事業は、アルミ着色用・文具用染料が、前期の第3四半期から需要回復に転じたことに加え、紙パルプ用・繊維用染料も需要が回復し、堅調に推移しました。有機EL材料事業は、モバイル用ディスプレイ向けの需要が増加しつつあります。以上の結果、当セグメントの売上高は、45億40百万円となりました。
33.7%		樹脂材料事業は、PTG(ウレタン原料)の第2四半期での需要回復に加え、アジア向け輸出が旺盛な接着剤や、国内需要が回復した硬化剤などが、好調を維持したことにより、全体では堅調に推移しました。特殊化学品事業は、樹脂関連分野・医薬品分野とも需要が順調に回復しています。建築材料事業の材料販売は、依然として建築業界の本格的回復が見えない中、新築・改修物件の減少と価格競争の激化により、低調に推移しました。また、防水・止水工事も、物件の増加傾向が見られず、低迷しました。以上の結果、当セグメントの売上高は、52億83百万円となりました。
26.3%		過酸化水素は、生産調整が続く紙パルプ分野の第1四半期での一時的な特需に加え、半導体向けをはじめとした工業薬品分野の需要の回復から、堅調に推移しました。過炭酸ソーダは、洗浄剤分野の需要が堅調に推移しました。以上の結果、当セグメントの売上高は、41億31百万円となりました。
6.3%		アグロサイエンス事業は、第2四半期から家庭園芸用除草剤および殺虫剤の需要回復の兆しが見られたものの、春先の天候不順による第1四半期の不調と価格競争が影響し、低迷しました。以上の結果、当セグメントの売上高は、9億89百万円となりました。

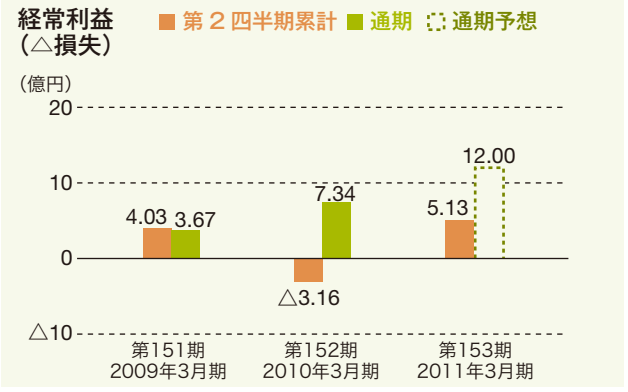
※本年4月よりセグメント区分を変更。2010年3月期の値は参考値。

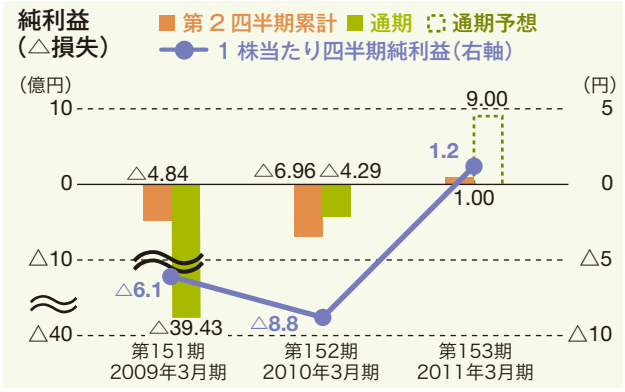
業績予想

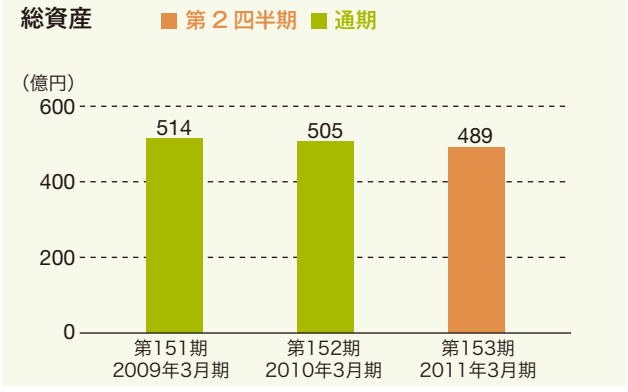
連結業績の推移及び予想

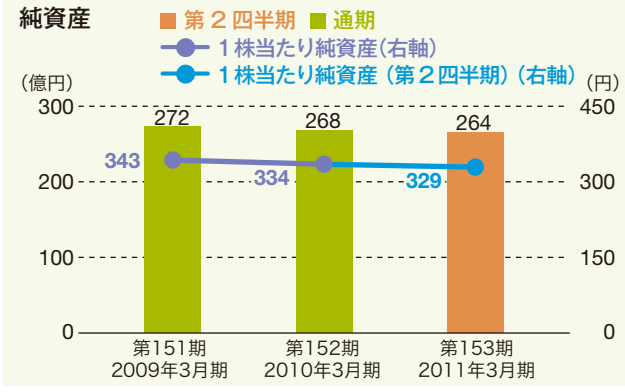












九州大学「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」(OPERA)へ参加

研究センター(前方は蒸着機)

当社では、社内での研究開発に注力する一方、研究交流を通じた新素材の開発を目指し、社外での研究にも積極的に取り組んでいます。OPERAにはメンバーとして参画し、九州大学・安達教授を中心とする研究センターに研究員を派遣、社会に役立つ有機EL材料の創出を目指しています。OPERAには、公的研究機関である九州先端科学技術研究所・数々の大学・デバイスおよび材料メーカーなどが参加し、活発な研究交流を行っています。当社は、その中で、材料合成の側面から協力しており、有機ELデバイスの発光効率の向上や、デバイス技術の高度化に寄与できる新規材料の設計・探索合成により、有機ELの素材開発へ貢献できると考えています。また、OPERAでの研究交流を活かし、将来、有機EL材料・次世代有機エレクトロニクス材料の開発へと、幅広い事業展開を目指していきたいと考えています。

郡山工場で企業説明会・地域交流会を開催

上:企業説明会
下:地域交流会

2010年7月16日、郡山工場の近隣にある芳賀公民館で、地区連合会・町内会・市県議会の方々に向けた企業説明会・地域交流会を開催しました。この企業説明会・地域交流会は、当社事業活動の説明をはじめ、地域の方々と従業員の交流を目的に毎年恒例の行事として行われています。郡山工場は、古くからある生産拠点のひとつであり、今年8月には昭島(東京都)からCNT※の製造設備を移設し、研究開発施設を集約するなど当社グループの事業基盤を支える重要な拠点となっています。企業説明会では、地域の皆様に当社事業をより深くご理解いただくことができ、また交流会では、参加した従業員も楽しい時間を過ごさせていただきました。

今後も積極的な交流を通じ、地域の皆様との対話を増やしていきたいと考えています。

※CNT:カーボンナノチューブ

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第２四半期末 2010年9月30日現在	前期末 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**22,404**	**24,506**
現金及び預金	5,028	6,123
受取手形及び売掛金	10,124	10,840
たな卸資産	4,265	4,334
その他	2,987	3,209
固定資産	**26,557**	**26,078**
有形固定資産	**19,580**	**19,225**
無形固定資産	**1,240**	**1,395**
投資その他の資産	**5,735**	**5,457**
1 **資産合計**	**48,961**	**50,585**

（単位：百万円）

科目	当第２四半期末 2010年9月30日現在	前期末 2010年3月31日現在
負債の部		
支払手形及び買掛金	4,257	4,306
借入金	11,068	12,651
その他	7,174	6,824
2 **負債合計**	**22,499**	**23,781**
純資産の部		
株主資本	**23,881**	**24,143**
資本金	**11,196**	**11,196**
資本剰余金	**9,590**	**9,590**
利益剰余金	**4,786**	**5,044**
自己株式	**△1,692**	**△1,688**
評価・換算差額等	**2,151**	**2,347**
少数株主持分等	**428**	**311**
3 **純資産合計**	**26,462**	**26,803**
負債及び純資産合計	**48,961**	**50,585**

Point 1 資産合計

資産合計は、「現金及び預金」と「受取手形及び売掛金」の減少などにより、前期末比16億23百万円の減少となりました。

Point 2 負債合計

負債は、「借入金」の減少などにより、前期末比12億82百万円の減少となりました。

Point 3 純資産合計

純資産は、配当金の支払などによる「利益剰余金」の減少や「評価・換算差額等」の減少により、前期末比3億41百万円の減少となりました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

	科目	当第２四半期累計 2010年4月 1日から 2010年9月30日まで	前第２四半期累計 2009年4月 1日から 2009年9月30日まで
	売上高	15,697	14,868
	売上原価	10,951	10,997
	売上総利益	4,746	3,871
	販売費及び一般管理費	3,912	3,806
4	営業利益	833	64
	営業外収益	161	173
	営業外費用	481	554
	経常利益（△損失）	513	△ 316
	特別利益	73	—
	特別損失	355	290
	税金等調整前四半期純利益（△損失）	231	△ 606
	法人税等	165	111
	少数株主損失	△ 34	△ 21
5	四半期純利益（△損失）	100	△ 696

Point 4 営業利益

営業利益は、景気回復に伴う売上高の増加に加え、稼働率の上昇による原価低減により、前年同期比７億69百万円の増益となりました。

Point 5 四半期純利益

四半期純利益は、投資有価証券の評価損などによる特別損失が発生し、１億円となったものの、前年同期比では７億97百万円の増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	科目	当第２四半期累計 2010年4月 1日から 2010年9月30日まで	前第２四半期累計 2009年4月 1日から 2009年9月30日まで
6	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929	1,249
7	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,303	△ 376
8	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,752	928
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	3
	現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△ 1,136	1,804
	現金及び現金同等物の期首残高	8,642	6,976
	現金及び現金同等物の四半期末残高	7,427	8,780

Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億29百万円の収入となりました。主な要因は、販売数量の増加に伴い、売上債権の回収が進んだことによるものです。

Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億３百万円の支出となりました。主な要因は、事業提携会社株式の取得などによるものです。

Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億52百万円の支出となりました。主な要因は、金融機関借入金の返済などによるものです。

グループ会社（2010年9月30日現在）

		（当社の持株比率）
機能性色素	SFC Co., Ltd.（韓国） 有機EL素子材料等の製造・販売	33.4%
	eCS Co., Ltd.（韓国） 有機EL素子材料等の販売	25.0%
機能性樹脂	保土谷バンデックス建材（株） 土木建築材料の製造・販売	100.0%
基礎化学品	日本パーオキサイド（株） 無機工業薬品の製造・販売	97.0%
	他グループ会社2社	
アグロサイエンス	保土谷UPL（株） 農薬の開発・製造および販売	60.0%
	（株）日本グリーンアンドガーデン 農薬製剤品の開発・製造および販売	26.2%
	他グループ会社1社	
その他	桂産業（株） 化学品の仕入・販売	100.0%
	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. 化学品の仕入・販売	100.0%
	保土谷ロジスティックス（株） 倉庫業、貨物運送取扱業	100.0%
	保土谷コントラクトラボ（株） 化学品の分析および研究・開発業務受託	100.0%
	他グループ会社2社	

各社の持ち味の化学反応で、グループ価値の向上を進めます。

各事業分野の専門技術に特化したグループ企業群。技術力のシナジー効果を発揮します。

保土谷化学グループの特長は、機能性色素、機能性樹脂、基礎化学品、アグロサイエンス、物流などの各分野で、それぞれのグループ企業が高いスペシャリティーを持っていることです。

お客様の多種多様なご要望に対応して、グループ各社は独自の技術力やネットワークを活かしながら、つねに高品質の製品やサービスを提供しております。それが、保土谷化学グループ全体としての高い評価となり、お客様との強い信頼関係を築くことに繋がります。

高機能・高付加価値の企業グループを目指します。

こうしたグループパワーをさらに高めるために、グループ企業の再編を推進し、コスト競争力と収益力、リスク抵抗力にすぐれた保土谷化学グループを構築いたします。

グループ固有の有機合成技術と高分子化学技術に基づき、電子材料事業や有機EL事業などの主力事業に経営資源を傾斜配分し、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。こうしたグループ全体の高機能・高付加価値化を進めることで、お客様によりご満足いただける製品づくりを実現してまいります。

会社概要（2010年9月30日現在）

会社概要

社　　名	保土谷化学工業株式会社
英文社名	HODOGAYA CHEMICAL CO., LTD.
本社所在地	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目4番1号 芝パークビルB館11階 TEL 03-6430-3600(大代表) FAX 03-6430-3618
設　　立	1916(大正5)年12月15日
資 本 金	111億9,655万円
従 業 員	621名(連結)、379名(個別)

国内ネットワーク

本社、大阪支店(大阪市)、郡山工場(福島県郡山市)、
横浜工場(横浜市)、南陽工場(山口県周南市)、
筑波研究所(茨城県つくば市)

海外ネットワーク

HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.(アメリカ合衆国ニューヨーク州)、上海事務所(中華人民共和国上海市)、
韓国事務所(大韓民国京畿道)、台北事務所(台湾台北市)、
デュッセルドルフ事務所(ドイツ・デュッセルドルフ市)

役員

取締役会長	岡本　昂	取締役兼常務執行役員	廣田　秀世
代表取締役社長	喜多野利和	取締役	田代　圓
取締役兼専務執行役員	蛭子井　敏	取締役	田中　康彦
取締役兼専務執行役員	口石　修	常勤監査役	松下　弘
取締役兼常務執行役員	藤谷　敬蔵	常勤監査役	税所　正明
取締役兼常務執行役員	大友喜久雄	監査役	關　宗夫
		監査役	谷内　眞悟

株式の状況

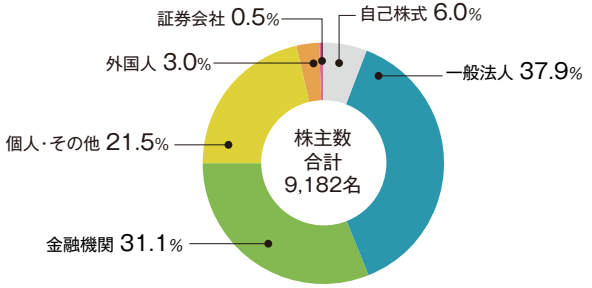
発行可能株式総数	200,000,000 株
発行済株式総数	84,137,261 株
株　主　数	9,182 名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー(株)	28,049	33.34
保土谷化学工業(株)(自己株式)	5,030	5.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,144	3.74
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,682	3.19
農林中央金庫	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	1,645	1.96
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	1,201	1.43
(株)東邦銀行	1,183	1.41

株式分布状況

所有者別株式数の分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	1,000株
株式名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

当社ホームページ http://www.hodogaya.co.jp/

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払い、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。

公告方法　電子公告（http://www.hodogaya.co.jp/）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、2011年の確定申告の添付書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、2011年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

保土谷化学
HODOGAYA

VEGETABLE OIL INK